



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三光産業株式会社
コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 遠藤 幹雄
(氏名) 高橋 光弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3403-8134
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,047	5.4	23	—	68	△36.4	62	△42.2
26年3月期	9,528	△12.4	△8	—	106	△29.5	108	—

(注) 包括利益 27年3月期 326百万円 (△26.2%) 26年3月期 441百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.12	—	0.7	0.6	0.2
26年3月期	17.51	—	1.3	1.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,758	9,008	74.9	1,421.80
26年3月期	11,088	8,725	76.6	1,371.95

(参考) 自己資本 27年3月期 8,805百万円 26年3月期 8,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△111	△96	△46	3,263
26年3月期	783	△40	△46	3,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	40.0	0.5
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	69.1	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	2.5	150	525.1	150	120.5	50	△20.3	8.07

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,378,800 株	26年3月期	7,378,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,185,739 株	26年3月期	1,185,700 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,193,094 株	26年3月期	6,193,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,750	4.0	239	59.3	310	13.8	271	△5.8
26年3月期	7,453	△13.8	150	—	272	—	287	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.77	—
26年3月期	46.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	10,249		7,881		76.9		1,272.63	
26年3月期	9,601		7,564		78.8		1,221.42	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,881百万円 26年3月期 7,564百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	5.8	200	△16.6	200	△35.6	100	△63.1	16.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高基調が進み、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は総じて回復基調で推移いたしました。一方で消費税増税後の個人消費低迷の長期化や円安による輸入原材料価格上昇などの要因により、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、円安の長期化等により、日系企業の一部に海外生産から国内生産へ切り替える動きが見られますが、受注環境は引続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度の利益計画を達成するための戦略として掲げておりました、「1. 不採算事業所、不採算部門の徹底改善、2. 海外事業の安定化と強化、3. 新規業種・業界への営業展開による売上増」を全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、10,047百万円（前年同期比105.4%）となりました。利益面におきましては、営業利益は23百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常利益は為替差益等の計上により68百万円（前年同期比63.6%）、当期純利益は62百万円（前年同期比57.8%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

一般シール・ラベル等の安定的受注確保のため、新規業種・業界への営業展開による受注拡大を行い、また、タッチパネル関連製品については、携帯・スマートフォン分野に加え、それ以外の分野へも受注活動を積極的に展開してまいりました結果、売上高は5,984百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は254百万円（前年同期比156.9%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

② 中国

営業面においては既存得意先の受注活動強化と新規得意先開拓の推進、また、製造面においては内製化を推進して稼働率の向上を図ってまいりましたが利益の回復に至らず、売上高は3,403百万円（前年同期比108.5%）、セグメント損失は94百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

③ マレーシア

マレーシア域内の得意先日系企業の撤退やローカルメーカーとの価格競争激化などにより、受注環境は厳しい状況が続いております。こうした状況のもと、徹底したコスト削減、経費圧縮等を行い、また、日本からは営業面・生産面における支援体制の強化を図り、業績回復に向けた活動を展開しております。

売上高は658百万円（前年同期比133.0%）、セグメント損失は128百万円（前年同期は127百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. であります。

(次期の見通し)

次期の日本経済は、政府や日銀の諸政策により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税や円安による輸入価格の上昇等の要因もあり、当社グループを取り巻く事業環境は引続き不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況のもと当社グループは、業績回復を果たすため、日本国内においては新規事業・新業種への営業展開の強化と生産部門の安定的な利益確保を図るために関東地区のシール印刷部門の集約を進めております。海外事業においては、中国及びマレーシア現地法人の営業力強化と生産力・生産効率の向上を目指してまいります。また、タイ国バンコクに現地法人を新設し、タイ国及びその周辺国の顧客を開拓し、当社グループ全体の増収増益を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,300百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,563百万円（前年度末は6,985百万円）となり、578百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が707百万円増加いたしました。現金及び預金が116百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,195百万円（前年度末は4,102百万円）となり、92百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が取得及び期末の時価評価により107百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,350百万円（前年度末は1,913百万円）となり、436百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加432百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は9,008百万円（前年度末は8,725百万円）となり、282百万円増加いたしました。これは、期末の投資有価証券等の評価・換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が289百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,739株、1,013百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の資金の減少要因によって、3,263百万円（前年同期比143百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、仕入債務の増加額289百万円、減価償却費222百万円等の資金の増加要因はありましたが、売上債権の増加額571百万円等の資金の減少要因により、111百万円（前年同期は783百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、定期預金の払戻しによる収入44百万円、貸付金の回収による収入13百万円等の資金の増加要因はありましたが、有形固定資産の取得による支出135百万円の資金の減少要因により、96百万円（前年同期比55百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により、46百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	76.6	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	41.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、当社グループは平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は期末時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、－としております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当社グループは平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期においては利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては、将来における安定的な企業成長、経営環境の変化への対応及び拠点展開のための投資として有効に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

① 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

② 材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注費単価が著しく上昇し、これを製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

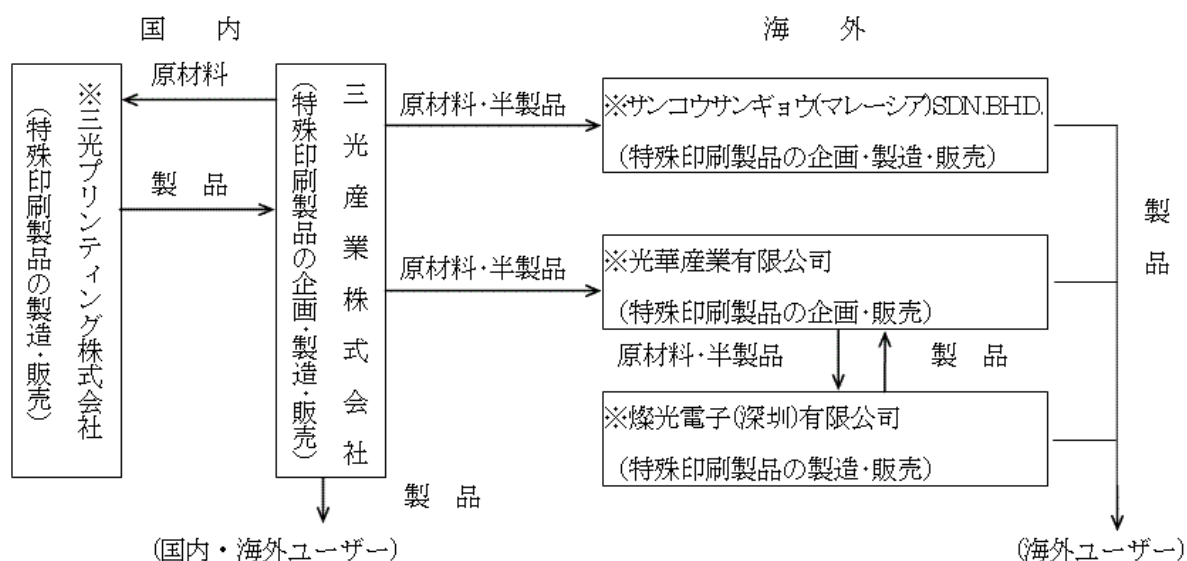
当社グループは、マレーシアにおいてはサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. が、また中国深圳市においては光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っております。海外における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

(当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け)

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、あらゆる受注形態に対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今後の事業展開は、①「不採算事業所、不採算部門の改善」、②「海外事業の安定化と強化」、③「新規事業、新業種への営業展開による売上増」の戦略・施策をもって展開してまいります。

その概要は次のとおりであります。

①不採算事業所、不採算部門の改善

1. マレーシア

営業力強化による売上、利益増

- A. 国内外のスタッフの定期的支援、及び現地スタッフからなる新たな営業体制を含めた営業戦略をもって受注拡大を目指す。
- B. タイ現地法人の早期立ち上げにより、内製品の受注増を目指す。
- C. 他事業所とのコミュニケーション強化による情報進取と支援強化。

設備の増強による生産力、生産効率の向上

- A. 新鋭間欠機の導入(2013年10月導入済)、及びデジタル印刷機の導入(2014年10月導入済)。
- B. 既存設備の改良、機械・設備の定期メンテ等、製造環境の改善。
- C. 日本、香港、中国からの技術者の支援。

2. 国内製造部門

- A. 関東地区シール部門(方南工場、千曲川工場、川越第二工場、三光プリンティング)の再編と営業活動強化。
- B. 川越工場の最新設備導入により内製の活性化、併せて本社営業部の受注活動の強化。

②海外事業の安定化と強化

1. マレーシア現地法人は前期の施策により2015年度中に適正利益確保。
2. 香港、中国

- A. 内製化を推進し、社内稼働率の向上、利益率の向上を目指す。
- B. 意匠部品に加え、機能部品へのチャレンジ。

3. タイ国への進出

2015年上期にタイ現地法人を設立し、国内外の支援により、ASEAN地域の拡販を強化する。

③新規事業、新業種への営業展開による売上増

本社TP(タッチパネル)チーム

- A. 携帯・スマートフォン分野の他、車載、電子ブック、カメラ、その他の分野の製品受注にも尽力し、月次の安定した売上を確保する。
- B. 当社の製造規模にあった小口案件も取りこぼしなく受注し、売上の上積みを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取引は、国内大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーにおいては、このところ主力商品である液晶テレビ等を中心に韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続いております。

このため、国内セットメーカーは、新興国の安価な労働力を活用して一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や部材の現地調達を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当面、新規分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、この分野への経営資源の投入を図り、また内外のシール・ラベル需要に応じた生産体制の見直しにより、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は今後とも緩やかな縮小が予測されますので、これに対応するため、来期中に関東圏のシール部門4工場を千曲川工場に統合し、より一層の効率化を図ってまいります。また、一方で内外においてカー・ナビゲーション、スマートフォン向け等の部材を中心としたタッチパネル関連製品の需要は拡大することが予測されます。このため、タッチパネル関連製品を中心に国内外の製造販売拠点のより一層の連携強化により受注の拡大を図り、さらに医療分野等の新規市場の開拓を通じ、収益の多様化を図ってまいり所存であります。

海外展開につきましては、一部円安によるセットメーカーの国内回帰の動きはあるものの、今後も中国及びASEAN地域へのセットメーカーの生産シフトは続いていくものと思われれます。このため受注の安定確保のためには、タッチパネル関連製品及び海外移転したシール・ラベル製品においても取りこぼしのないよう内外の生産・営業体制を整備し、事業の拡大を推進してまいります。これに対応するため、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深圳）有限公司の生産能力・技術力のより一層の強化を図り、営業拠点である香港の光華産業有限公司及び蘇州営業所（中国華東地区担当）と国内営業部門との連携を密にして積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を目指してまいります。また、本年6月を目途にタイに製造販売現地法人を設立し、マレーシアの製造販売拠点であるサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. と連携を密にして、ASEAN地域の営業力の強化と生産能力の向上を図り、業務展開を加速してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,716	3,235,541
受取手形及び売掛金	2,546,324	3,254,110
有価証券	113,287	45,577
商品及び製品	523,248	502,356
仕掛品	200,709	197,273
原材料及び貯蔵品	194,583	244,089
未収還付法人税等	16,184	17,461
繰延税金資産	778	13,929
その他	38,951	53,244
貸倒引当金	△547	△332
流動資産合計	6,985,238	7,563,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,000,468	2,944,704
減価償却累計額	△2,134,351	△2,124,613
建物及び構築物（純額）	866,117	820,091
機械装置及び運搬具	2,771,394	2,736,945
減価償却累計額	△2,271,820	△2,270,826
機械装置及び運搬具（純額）	499,574	466,118
工具、器具及び備品	186,955	211,876
減価償却累計額	△161,850	△175,126
工具、器具及び備品（純額）	25,105	36,750
土地	1,659,834	1,647,208
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	△7,544	△10,955
リース資産（純額）	9,510	6,099
建設仮勘定	—	93,195
有形固定資産合計	3,060,141	3,069,462
無形固定資産		
ソフトウェア	9,519	8,261
無形固定資産合計	9,519	8,261
投資その他の資産		
投資有価証券	629,195	736,787
長期貸付金	138,265	127,791
繰延税金資産	19,352	3,470
その他	324,346	326,776
貸倒引当金	△77,929	△77,017
投資その他の資産合計	1,033,230	1,117,808
固定資産合計	4,102,890	4,195,533
資産合計	11,088,129	11,758,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,962	1,954,409
未払法人税等	40,253	17,215
賞与引当金	111,031	119,898
その他	240,020	258,648
流動負債合計	1,913,268	2,350,171
固定負債		
長期未払金	36,673	35,103
退職給付に係る負債	366,582	319,083
その他	45,624	45,792
固定負債合計	448,880	399,979
負債合計	2,362,149	2,750,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,337,899	5,357,269
自己株式	△1,013,792	△1,013,810
株主資本合計	8,447,676	8,467,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,060	151,478
為替換算調整勘定	△10,084	186,814
その他の包括利益累計額合計	48,976	338,293
少数株主持分	229,326	203,312
純資産合計	8,725,980	9,008,635
負債純資産合計	11,088,129	11,758,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,528,992	10,047,225
売上原価	7,710,450	8,199,161
売上総利益	1,818,542	1,848,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	801,182	791,027
賞与引当金繰入額	68,230	72,360
退職給付費用	28,053	27,330
福利厚生費	163,418	159,347
その他	765,894	774,001
販売費及び一般管理費合計	1,826,778	1,824,067
営業利益又は営業損失(△)	△8,236	23,996
営業外収益		
受取利息	6,118	4,250
受取配当金	7,781	9,555
貸倒引当金戻入額	32,420	762
受取賃貸料	5,965	5,945
為替差益	48,734	17,796
その他	17,272	8,241
営業外収益合計	118,292	46,551
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	618	572
その他	2,531	1,942
営業外費用合計	3,150	2,514
経常利益	106,905	68,034
特別利益		
固定資産売却益	1,940	11,707
投資有価証券売却益	45,035	—
特別利益合計	46,975	11,707
特別損失		
固定資産処分損	495	93
減損損失	—	27,066
工場再編損	—	15,000
割増退職金	33,753	—
特別損失合計	34,249	42,159
税金等調整前当期純利益	119,632	37,582
法人税、住民税及び事業税	40,298	23,250
法人税等調整額	19,446	△4,526
法人税等合計	59,745	18,723
少数株主損益調整前当期純利益	59,886	18,858
少数株主損失(△)	△48,554	△43,863
当期純利益	108,441	62,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,886	18,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,565	93,744
為替換算調整勘定	349,298	213,421
その他の包括利益合計	381,864	307,165
包括利益	441,751	326,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,569	352,038
少数株主に係る包括利益	△15,818	△26,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,272,809	△1,013,792	8,382,586
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
当期純利益			108,441		108,441
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	65,089	—	65,089
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,337,899	△1,013,792	8,447,676

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	28,129	△328,280	△300,151	245,145	8,327,580
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
当期純利益					108,441
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,931	318,196	349,128	△15,818	333,309
当期変動額合計	30,931	318,196	349,128	△15,818	398,399
当期末残高	59,060	△10,084	48,976	229,326	8,725,980

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,337,899	△1,013,792	8,447,676
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
当期純利益			62,722		62,722
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,370	△17	19,353
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	△1,013,810	8,467,029

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	59,060	△10,084	48,976	229,326	8,725,980
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
当期純利益					62,722
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	92,417	196,898	289,316	△26,014	263,301
当期変動額合計	92,417	196,898	289,316	△26,014	282,655
当期末残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,632	37,582
減価償却費	218,470	222,798
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△1,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△398,043	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	366,582	△47,499
割増退職金	33,753	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,231	7,960
減損損失	—	27,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,435	△1,127
受取利息及び受取配当金	△13,900	△13,805
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,940	△11,707
有形固定資産処分損益 (△は益)	495	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	566,963	△571,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	349	10,028
破産債権の増減額 (△は増加)	29,706	2,437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,972	14,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,310	289,141
未払金の増減額 (△は減少)	△39,835	△9,309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,073	△25,747
その他	△26,651	△19,237
小計	846,080	△89,375
利息及び配当金の受取額	15,797	15,467
保険金の受取額	10,000	—
割増退職金の支払額	△33,753	—
法人税等の支払額	△54,872	△41,870
法人税等の還付額	—	3,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,251	△111,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,738	44,608
有形固定資産の取得による支出	△93,396	△135,497
有形固定資産の売却による収入	3,381	848
無形固定資産の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△90,372	△8,876
投資有価証券の売却による収入	114,343	—
貸付けによる支出	△500	△2,600
貸付金の回収による収入	26,875	13,074
事業保険金の支出	△3,133	△2,623
その他	△12,373	△4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,438	△96,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△17
親会社による配当金の支払額	△43,351	△43,351
その他	△3,581	△3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,933	△46,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,560	111,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,440	△143,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,097	3,407,538
現金及び現金同等物の期末残高	3,407,538	3,263,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング株式会社が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,895,404	3,138,354	495,232	9,528,992	—	9,528,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559,525	136,127	11,415	1,707,068	△1,707,068	—
計	7,454,930	3,274,481	506,648	11,236,061	△1,707,068	9,528,992
セグメント利益又は損失(△)	162,206	△31,276	△127,238	3,691	△11,927	△8,236
セグメント資産	5,333,000	1,929,658	939,259	8,201,918	2,886,210	11,088,129
その他の項目						
減価償却費	99,833	80,747	39,155	219,736	△1,266	218,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,279	13,752	32,571	88,603	△148	88,455

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,927千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,886,210千円には、当社の金融資産3,503,342千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△617,131千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

